

船川港 港湾計画 改訂 説明資料

秋田県
令和6年5月31日



船川港の長期構想

産業・物流

交流・生活・環境

防災・危機管理

役割1：地場産業の振興

目指すべき
方向性：港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大

- 施策
- ① 木材加工産業の更なる発展支援
 - ② 石材供給拠点としての機能強化
 - ③ 船舶修理に関連する産業集積による拠点形成
 - ④ 漁業・水産加工の振興

目指すべき
方向性：港湾機能の確保による事業継続

- 施策
- ① 国家石油備蓄及び国産原油の拠点機能確保

役割3：観光産業の活性化

目指すべき
方向性：インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化

- 施策
- ① クルーズ船受入機能の確保及び寄港拡大の取組強化
 - ② 豊富な観光素材を活かしたオプショナルツアー造成の取組強化

目指すべき
方向性：新たな観光需要の創出

- 施策
- ① 洋上・陸上風車、ジオパークを活かした産業ツーリズムや教育旅行の推進
 - ② マリンスポーツや釣り観光の拠点に向けた取組み
 - ③ 観光施設や駅が集積する立地を活かした交流空間の形成

役割5：安全・安心の確保

目指すべき
方向性：大規模地震・津波への対応

- 施策
- ① 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保
 - ② 港湾労働者や港湾利用者を守る津波避難施設の位置づけ

目指すべき
方向性：持続可能なインフラメンテナンスの実現

- 施策
- ① 効率的かつ定期的なメンテナンスによるインフラ機能の適正化

役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築

目指すべき
方向性：洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮

- 施策
- ① 港湾周辺における用地の確保
 - ② 洋上風力発電の建設に向けた港湾群を形成するほか、運転・補修を含めた多面的な支援
 - ③ 洋上風力発電産業を担う人材の育成

役割4：カーボンニュートラルポートの実現

目指すべき
方向性：港湾における脱炭素化の推進

- 施策
- ① 洋上風力発電由来の水素・アンモニアの貯蔵や再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用による拠点形成
 - ② 藻場の造成などによるブルーカーボンの取組強化
 - ③ CCS^{*}事業の推進

*「二酸化炭素回収・貯留」技術。発電所や化学工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するもの。

役割6：静穏性の活用

目指すべき
方向性：天然の良港を活用した港湾物流の安定性確保

- 施策
- ① 静穏性を活用した代替利用



船川港の港湾計画改訂に向けた考え方(まとめ)

1. 現在船川港が担っている役割

- 船川港は、国家石油備蓄基地が立地しており、国のエネルギー拠点としての役割を担っている。
- 船川港の背後地域では、原木を取扱う企業が立地しており、船川港は木材加工品の物流拠点という役割を担っている。

2. 今後の国・背後地域の発展・振興に向けた船川港の戦略

- 国家石油備蓄基地の立地や国産原油のエネルギー拠点としての役割を担うとともに、木材加工品、石材及び水産品等の地場産業の物流拠点としての役割を果たす。
- 洋上風力発電の促進区域に指定された地域に近接している立地環境を活かし、洋上風力発電産業を多面的に支えるため、資機材等の取扱いが可能な埠頭用地、工業用地の確保など、土地利用計画の見直しを図る。
- 男鹿地域の防災拠点としての役割を果たすため、港湾施設の強靭化を図る。
- 男鹿地域の観光拠点としての役割を果たすため、交流空間の形成に向けた取り組み、クルーズ船受入機能の確保を図る。
- CNP(カーボンニュートラルポート)実現に向けて、再生可能エネルギー及びブルーカーボンの利用促進を図る。

3. 船川港の現状の課題とその対応方策

- 既存の15,000トン岸壁背後が逼迫し、港湾荷役作業やクルーズ船受入に支障が発生している。今後、既存貨物に加えて風力発電貨物の取扱が予測されており、十分な埠頭用地や背後の用地の確保が必要である。これに対し、多目的に対応可能な計画の変更を行う。
- 秋田県沖の複数の洋上風力発電事業サイトの近傍に位置する地理的優位性から、多くの発電事業者よりO&M拠点としての利用を望む声がある。これに対し、CTV係留などの必要な機能確保などを行う。
- 船川港は陸繫島である男鹿半島に位置し、大規模災害時には陸路による連絡が途絶える可能性があることから、緊急物資輸送等の海上輸送機能を確保することが必要である。これに対し、耐震強化岸壁等の大規模地震対策施設の計画の検討を行う。

船川港港湾計画改訂(案)の概要

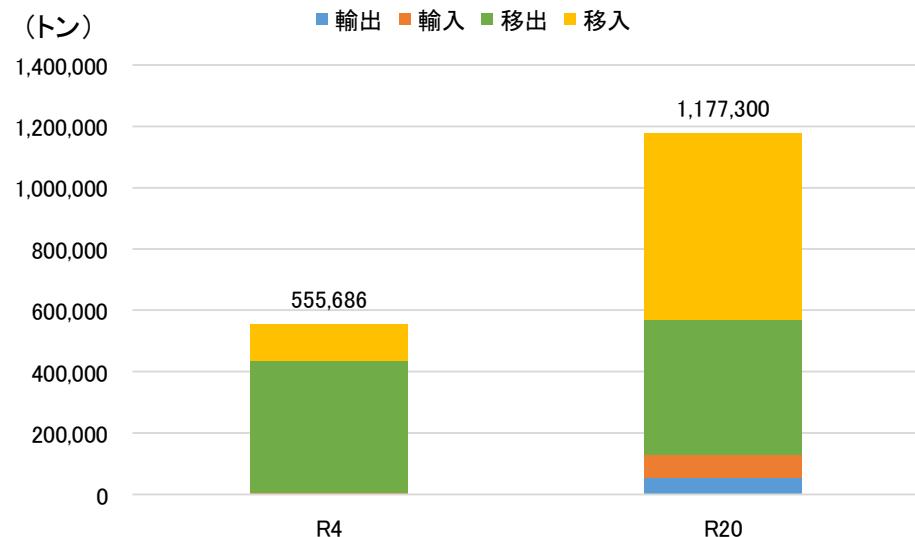


計画貨物量の設定



- 船川港の太宗貨物である原油、原木、石灰石等の取扱いは今後も堅調に推移していくものと見込まれる。
- 秋田県内の陸上風力発電事業や秋田県沖で計画されている洋上風力発電事業に伴い、関連貨物(石材、非鉄金属、金属製品、産業機械、電気機械、糸及び紡績半製品、再利用資材)の取扱い増加が見込まれる。

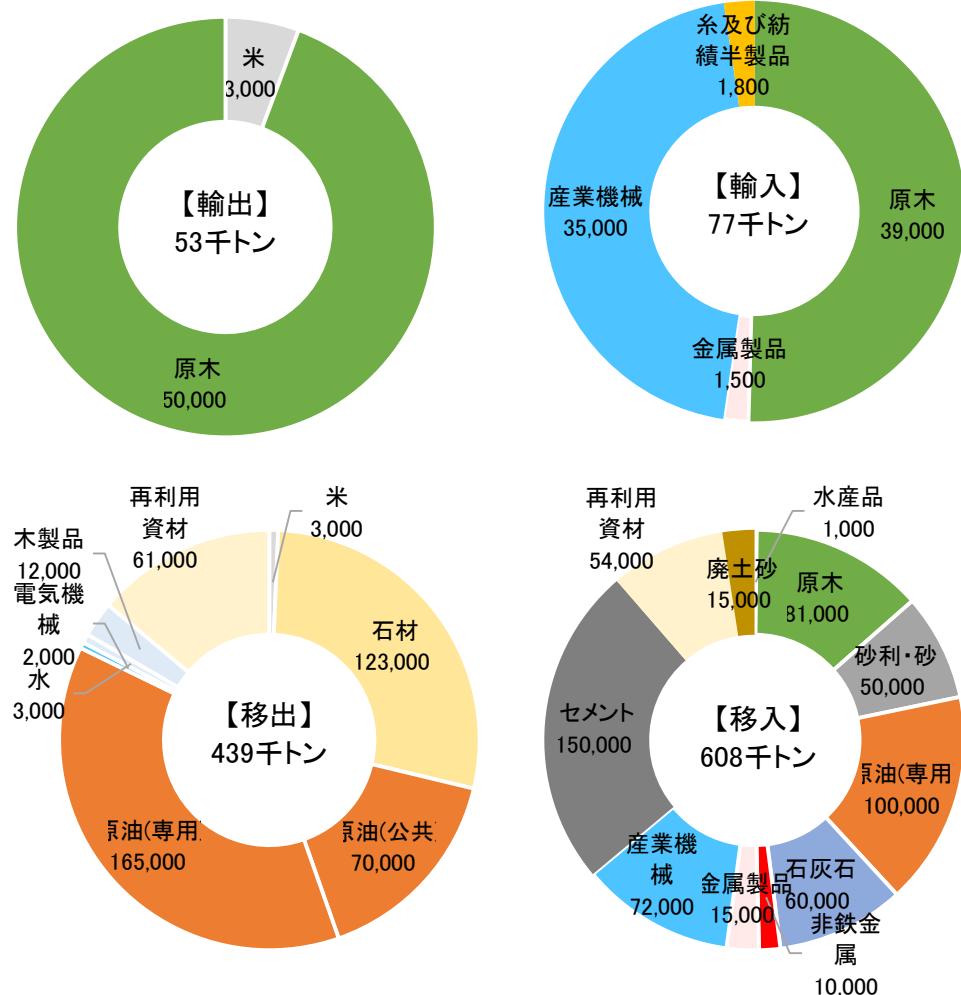
計画貨物量



増加の主な要因

| 品目 | R4年 | R20年 | 根拠 |
|------------|---------|----------|-------------------------------|
| 原木(輸出入、移入) | 43,263t | 170,000t | 木材加工能力の増加 国産材の輸出 |
| 石材(移出) | 72,225t | 123,000t | 洋上風力発電の事業拡大 |
| 産業機械(輸入) | 717t | 107,000t | 陸上風力のリプレース、 浮体式洋上風力発電の事業拡大 |
| 再利用資材(移出入) | 0t | 115,000t | 廃材チップの燃料の増加 洋上風力発電の事業拡大 |

計画貨物量の内訳(令和20年代)

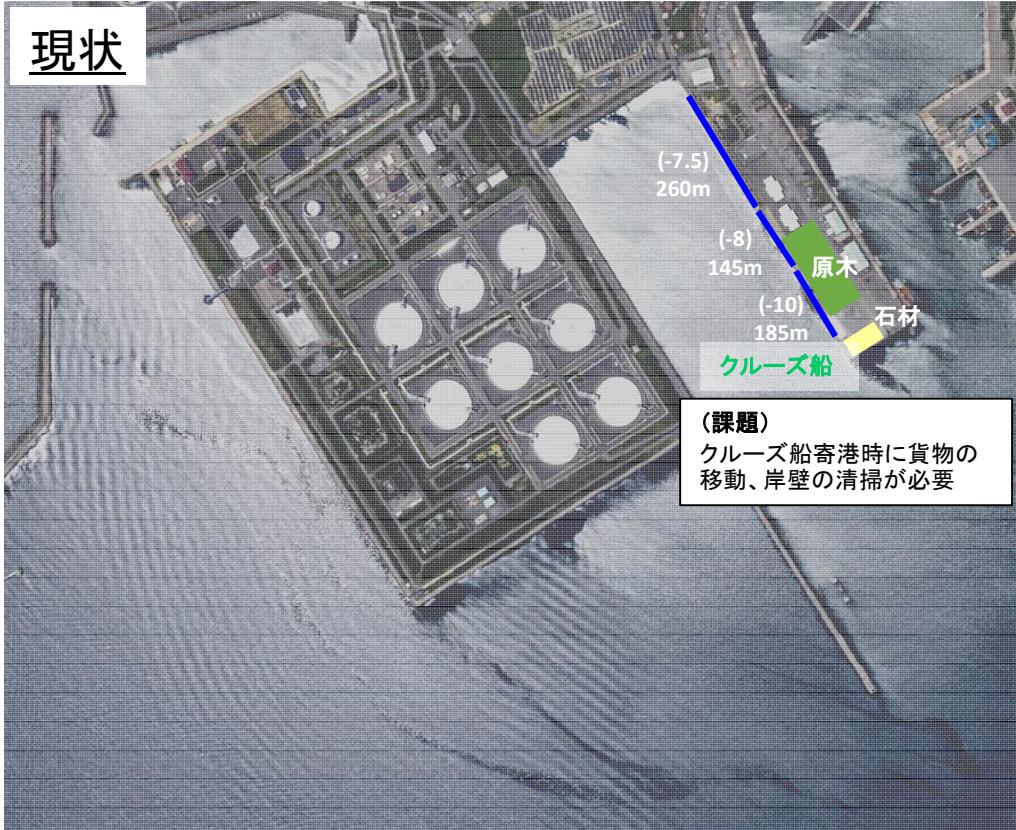


主な計画内容(物流)

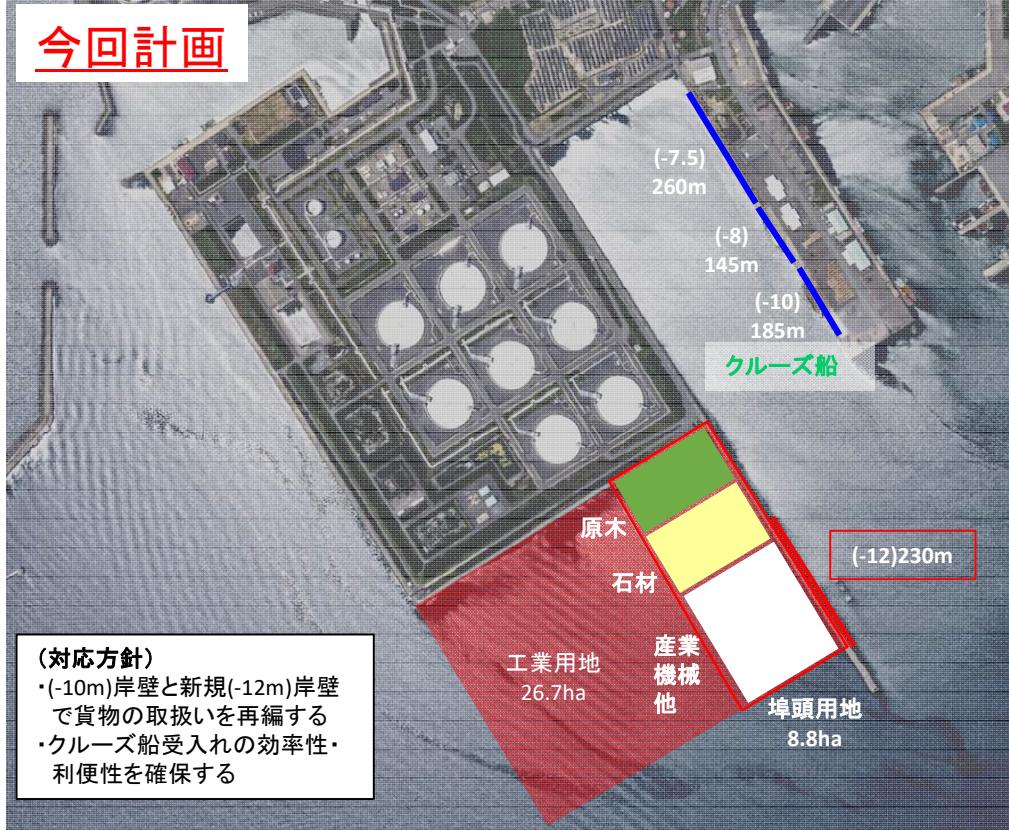


○既存及び新規貨物の取り扱いやクルーズ船受入れの効率性・利便性を確保するために、既存岸壁を最大限に活用するとともに、新規岸壁(-12m)と埠頭用地(8.8ha)及び工業用地(26.7ha)を計画する。

現状



今回計画



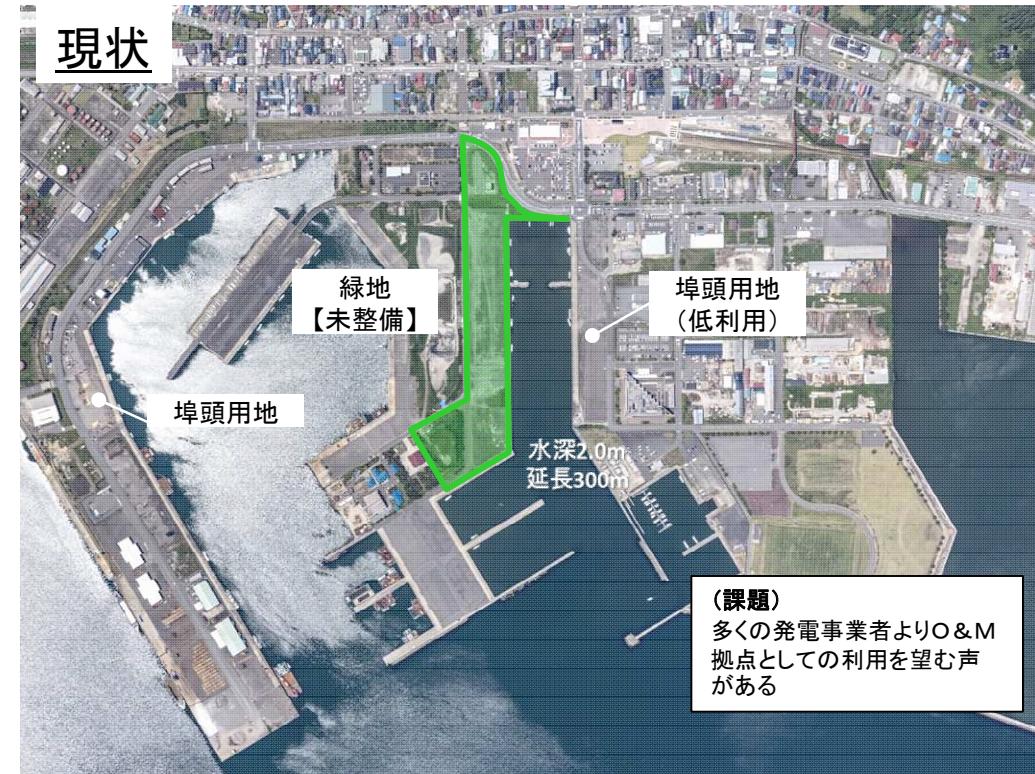
| 対象船舶 | 岸壁水深 | 岸壁延長 |
|-----------|------|------|
| 3万DWT級貨物船 | 12m | 230m |

主な計画内容(小型船だまり)



- 船川港は、洋上風力発電支援の適地であるため、O&M拠点としての利用が見込まれる。これに伴い、CTV船の係留機能を確保するための小型船だまりや土地利用計画の変更を行う。
- 秋田港、能代港では既に風力発電事業者によるO&M拠点としての利用実績があるが、今後の洋上風力事業の増加に伴うO&M拠点として継続利用可能なエリアがほとんどないため、船川港の既存用地をO&M拠点とし活用することで、今後の需要に対応する。

現状



今回計画



主な計画内容(土地利用計画)

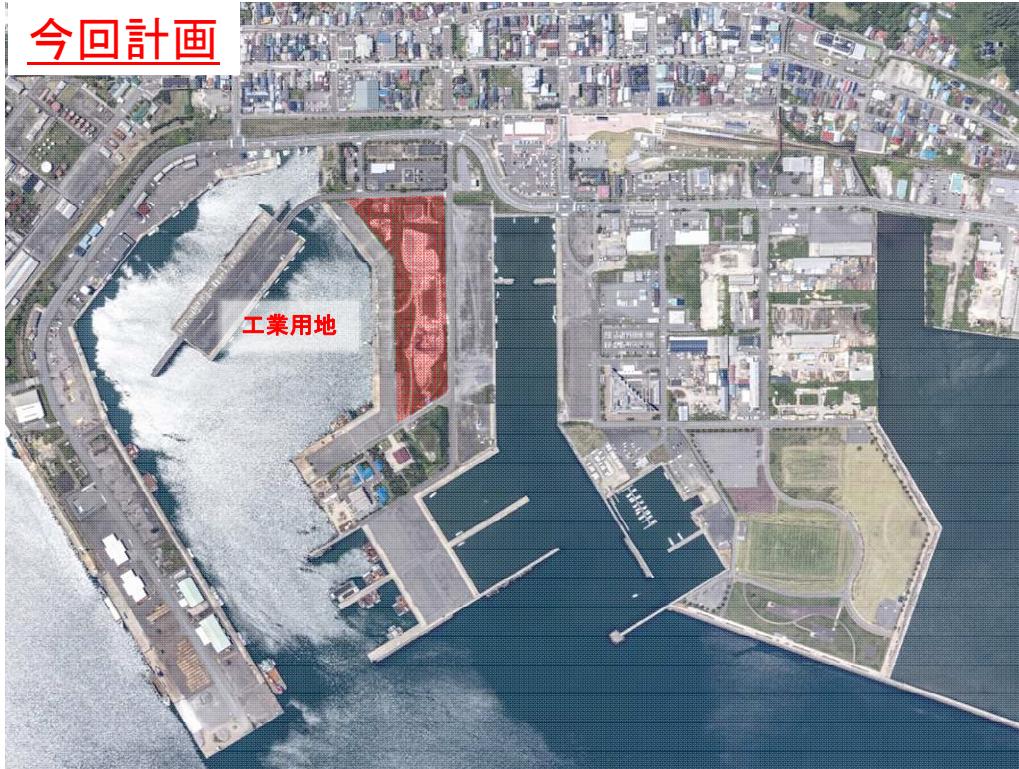


○県外の大手鉄鋼メーカーより、着床式洋上風力の基礎洗堀防止用石材を製造する工場を建設するための土地について相談があり、これに対応するため既存の港湾関連用地を工業用地に変更する。

現状



今回計画



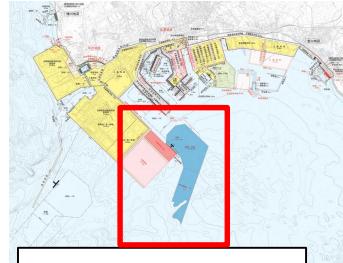
主な計画内容(大規模地震対策施設計画)



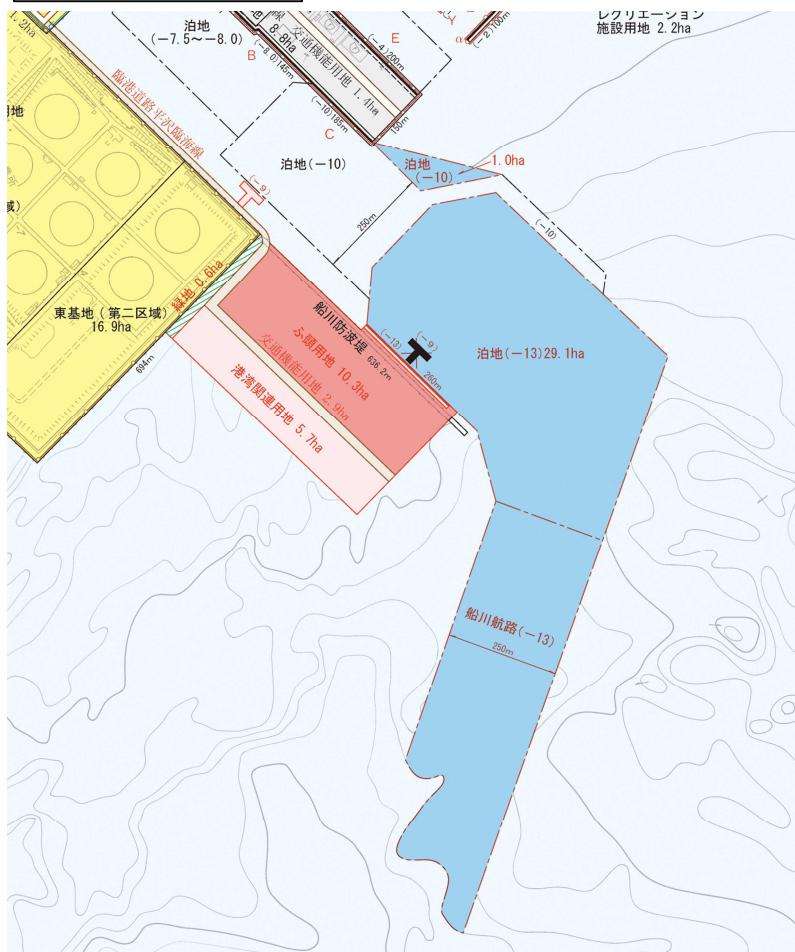
- 県内では「秋田県地域防災計画」において、秋田港(2バース計画済(内1バース整備済))及び能代港(1バース計画済)に耐震強化岸壁が位置づけられている。
- 船川港では、耐震強化岸壁が位置づけられていないため、大規模災害時に背後圏への緊急物資の海上輸送の拠点となる耐震強化岸壁を新たに位置づける。



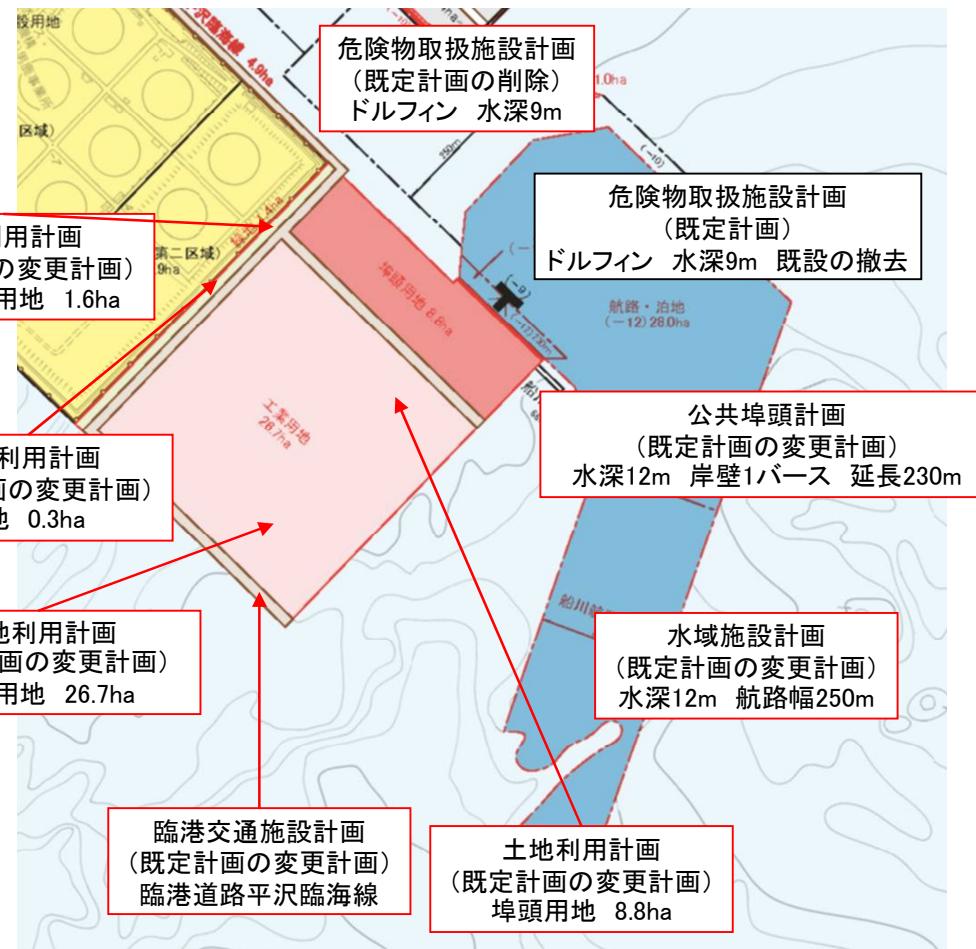
港湾計画内容[平沢地区周辺]



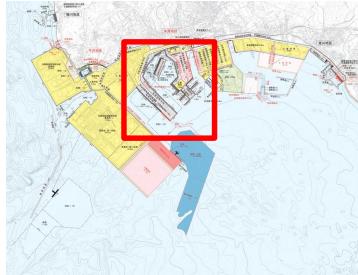
【既定計画】



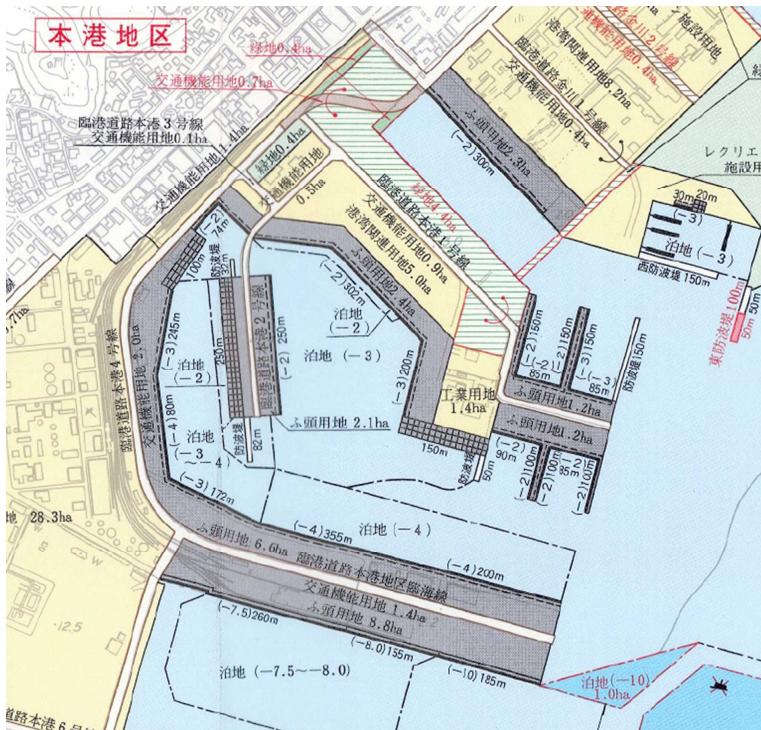
【今回計画】



港湾計画内容[本港区周辺]



【既定計画】



【今回計画】

小型船だまり計画(既設の変更計画) 物揚場 水深3.0m 延長272m

土地利用計画(既設の変更計画) 工業用地 5.0ha

土地利用計画(既設の変更計画) 港湾関連用地 2.3ha

土地利用計画(既設の変更計 港湾関連用地 0.5ha)

小型船だまり計画(新規計画) 物揚場 水深3.0m 延長272m

物資補給等のための施設
(既設の変更計画)
水深8.0m 岸壁1バース 延長145m

大規模地震対策施設計画(新規計画) 水深10.0m 岸壁1バース 延長185m